

主要経済指標等 (2012年)

●人口	1,050万人
●GNI 総額	254.06億ドル
●GNI 一人あたり	2,220ドル
●経済成長率	5.2%
●失業率	3.2%
●対外債務残高	69.09億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	6.59億ドル
●D A C 分類	低所得国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ボリビア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	12.24	17.76(16.95)
2010 年度	—	37.06	14.41(13.69)
2011 年度	—	2.38	14.78(14.38)
2012 年度	—	7.31	11.53(11.23)
2013 年度	—	1.45	10.73
累 計	470.26	911.48	701.69(696.95)

※關注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	5.2%(1991)	15.6%(2008)
●目標 2 : 初等教育における純就学率	95.8%(1998)	91.4%(2010)
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	0.93人(1990)	0.99人(2010)
●目標 4 : 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	123.4人(1990)	41.4人(2012)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児 10万人あたり)	450人(1990)	190人(2010)
●目標 6 : 15~49 歳の HIV 感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	0.02%(2011)
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	68.6%(1990)	88.0%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ボリビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ボリビアに対する我が国の経済協力は、1960 年の研修員受入れにより始まった。1978 年には技術協力協定が締結された。現在、有償資金協力および無償資金協力を活用した幅広い協力を行っている。

2. 意義

ボリビアは、国民の 45%以上が貧困層に属し、南米で最も所得水準の低い国の一つである。同国は亜鉛、鉛、リチウムなどの天然資源も豊富で、資源外交の観点からも重要な国であり、ボリビアに支援を行うことは、同国の開発課題の解決に加えて、二国間関係の深化に資すると期待されることから、意義は大きい。

3. 基本方針

貧困削減を通じた持続的経済成長の実現に向けた支援を基本方針とする。南米の最貧国である一方、南米で最も国内の所得格差が大きいボリビアにおいて、特に人材育成、生産力の向上および地域の貧困対策を重点とした支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 人材育成を中心とした社会開発：国民の 45%以上が貧困層に属していることを踏まえ、制度づくり、人づくりを重視した教育の質や水と衛生の向上、母子保健の改善を中心とした社会開発支援を継続的に行う。
- (2) 地方開発等を通じた生産力向上：貧困率の高い農村地域の開発および生活の改善に貢献するため、灌漑技術者の育成および営農技術の改良などを通じた農畜産業の生産性の向上および農作物の多様化に対する支援を行う。また、同国の持続的な経済成長に資するインフラ、特に電力、道路を中心としたインフラの整備を進める。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

() 内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	2.38 億円 ・ポトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備計画（国債 3/3）（0.26） ・草の根・人間の安全保障無償（26 件）（2.12）	
2012 年度	な し	7.31 億円 ・ベニ県及びパンド県村落地域飲料水供給計画（5.66） ・草の根・人間の安全保障無償（23 件）（1.65）	・灌漑農業のための人材育成プロジェクト [12.11～16.11]
2013 年度	な し	1.45 億円 ・草の根文化無償（1 件）（0.08） ・草の根・人間の安全保障無償（19 件）（1.37）	・ポトシ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト [13.05～17.05] ・教師教育教材改訂プロジェクト [13.07～14.06]
2013 年度 までの累計	470.26 億円	911.48 億円	701.69 億円(696.95 億円) 研修員受入 5,806 人 専門家派遣 1,357 人

注) 1. 表-1 注記同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

表ー3 我が国の対ボリビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有 償 資 金 協 力	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-0.69	16.33 (4.82)	16.14	31.78
2010 年	-0.42	35.94	18.68	54.20
2011 年	-0.22	23.18	16.25	39.22
2012 年	-0.28	2.66	18.04	20.42
2013 年	-0.51	2.60	11.69	13.78
累 計	-161.84	1,327.56 (4.82)	579.68	1,745.36

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、ボリビア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表ー4 諸外国の対ボリビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 123.82	スペイン 96.15	ドイツ 55.13	オランダ 41.43	日本 37.46	37.46	511.39
2009 年	米国 101.55	スペイン 99.40	ドイツ 45.67	オランダ 45.56	デンマーク 34.32	32.47	490.48
2010 年	スペイン 147.61	米国 86.12	ドイツ 79.29	日本 54.62	オランダ 47.54	54.62	575.54
2011 年	米国 59.69	オランダ 53.65	スペイン 53.45	ドイツ 42.31	デンマーク 39.91	39.43	437.28
2012 年	米国 51.12	オランダ 37.51	スイス 35.01	スウェーデン 33.01	ドイツ 31.22	20.70	343.57

出典) OECD/DAC

表ー5 国際機関の対ボリビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDB Sp. Fund 44.38	EU Institutions 43.79	IDA 24.95	GFATM 5.00	WFP 4.16	14.83	137.11
2009 年	IDB Sp. Fund 104.99	EU Institutions 77.83	IDA 33.89	GEF 13.77	GFATM 4.83	15.74	251.05
2010 年	IDB Sp. Fund 166.59	EU Institutions 64.69	IDA 46.16	GFATM 7.73	GAVI 3.31	10.87	299.35
2011 年	IDB Sp. Fund 185.62	EU Institutions 52.05	IDA 45.07	GFATM 6.04	Nordic Dev.Fund 4.97	13.93	307.68
2012 年	IDB Sp. Fund 209.50	EU Institutions 61.56	IDA 50.74	GFATM 5.78	OFID 4.50	13.01	345.09

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表ー6 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
循環式養殖技術を用いた BOP 事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	12. 6~13.11
太陽光等を活用したクリーンエネルギー導入計画準備調査	13. 1~13. 8
ペニ県北部地域保健医療施設改善計画準備調査	13. 5~13.11

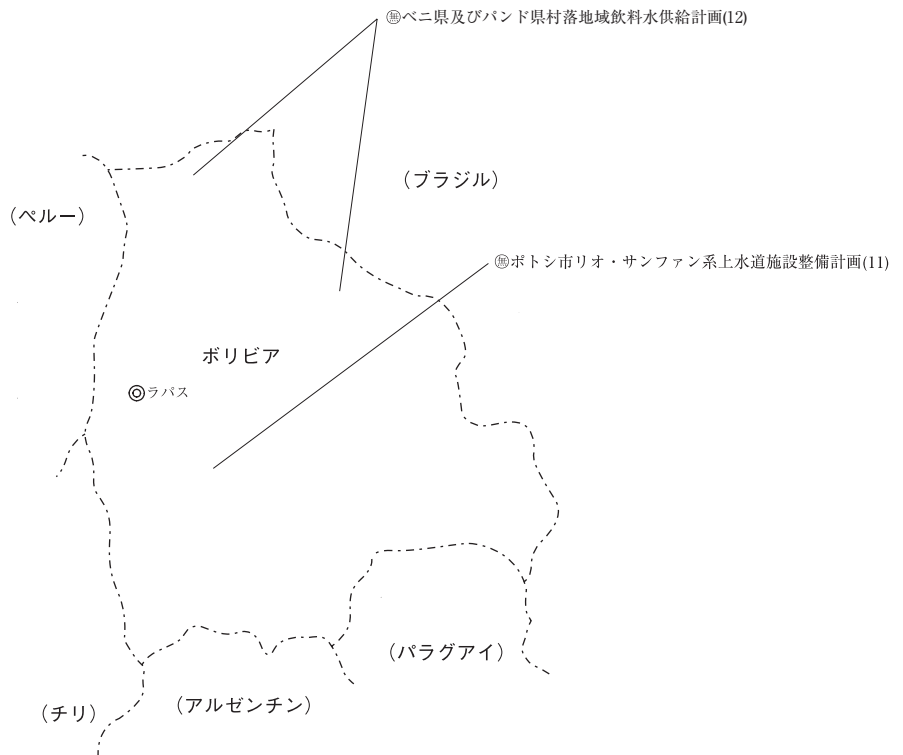
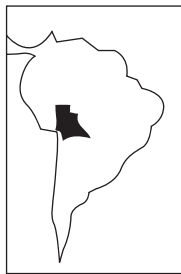
出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・ラモンの家ー老人施設改修・医療機材整備計画
ジャチスキア教育施設整備計画
プエルト・デ・メヒリョネス技術専門学校機材整備計画
ベジャ・ピスタⅡ教育施設整備計画
エンカント・パンパ地区託児保育施設整備計画
サン・マルティン老人リハビリセンター機材整備計画
サン・ロレンソ市内4地区診療所医療機材整備計画
ヌエバ・エスペランサ保健センター医療機材整備計画
ロマ・アルタ保健センター医療機材整備計画
カルロス・エレラ教育施設整備計画
サン・ファン・デ・ディオス一次病院医療機材整備計画
サン・フリアン市特別支援教育センター整備計画
スクレ市上下水道公社水質検査機材整備計画
ダビッド・メンドサ教育施設整備計画
ニニョ・コリュ診療所整備計画
パココ地区灌漑施設整備計画
ボリビアン・ハボネス病院医療機材整備計画
ミカヤ地区陶芸及び手工芸研修施設整備計画
ラパス市視覚障害者用歩道整備計画

主なプロジェクト所在図

ボリビア



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

⑫灌漑農業のための人材育成プロジェクト(12)

(ラパス県、コチャバンバ県、オルロ県、ポトシ県、タソハ県、チュキサカ県、サントクルス県の7県)

⑬教師教育教材改訂プロジェクト(13)